

# 現職教師教育におけるネットワーキングの意義

李 如海・岡東 壽隆  
(2004年9月30日受理)

The Meanings of "Networking" in In-Service Teacher Education

Li Ruhai and OKATO Toshitaka

The purposes of this paper are threefold; the first is to analyze the educational problems in the economic globalization, information and internet society. The second is to examine the relationship between professional knowledge and bureaucratic control. The third is to clarify to relationship between "network organization" and "networking" and to examine the application of "networking" for in-service education.

Imai and Kaneko proposed the micro-macro -loop of the meaning of information. This proposition seems to have the same dimension with Okatos' culture change theory at micro level. The meanings of "networking" are to understand and interpret the exchanges of the meaning of information. These processes expand the common idea and community at macro level.

Key words : networking, network organization, in-service teacher education

キーワード：ネットワーキング、ネットワーク組織、現職教師教育

## 1. 研究の目的

### (1) グローバリゼーションとネットワーキング

現代社会の構築において教育の役割はますます増加している。学校における「教育は教師次第である」ということばは色あせてきたが、現実には国家及び社会の形成者に寄与する教師の「指導力」を中心とした質的向上は、前世紀の資本主義対社会主義という世界的な対立図式の時代以上にその進捗度を示す。このような現実の根底をみると、政治的対立や経済的対立の鎮静化を装いながらも、民族対立や宗教的対立という伝統的な根深い、「原理主義」に基づく確固とした機軸によるコンフリクトが存在する。それに教育が暗在的に包絡している。

経済的なグローバリゼーションはエネルギーをめぐる資本主義対資本主義の対立という構造を露呈する。新自由主義の台頭は、古典的な資本主義に見られた「弱肉強食」の世界を再現する。一世紀前に掲げた理想的なヒューマニズムに基づく世界像は後退し、「顧客優先」というラベリングにもかかわらず、あらゆる

分野に市場主義や競争原理に基づく優勝劣敗の現象が貧富の格差を増長させる。

教育にも市場原理に基づいて作動する教育メカニズムが構築された。それは自由、競争という価値観に傾斜した既存国家のサバイバルを頂点としたナショナル・レベルのさまざまなメカニズムの構築である。そこに、教育システムは、国家間の競争を是認し、勝ち組の国家と負け組の国家を再生産する。ところが教育をこのようなメカニズムの許容したシステムにとどめないうで、暗黙裏に「負」を克服する人間形成に機能させる「地域」や「集団」が存在する。これをレジスタンス教育と称するならば、その存在はときとしてレジスタンス運動として国際的な既存秩序を揺るがす。既存国家はそれを「テロ」とラベリングして強力なパワーによって、これらの地域や集団を抑制しようとするが、このような抵抗のグローバリゼーションも他方で進行している。

このような時代であるからこそ、人類愛を基底にした「知」の創出によって、普遍的な価値再生の人類共生の世界を志向しなければならない。教育はそのよう

な社会の構築にとって最も重要な役割を担う。上記のような問題状況を解決するのも、また、新たな社会・経済・文化システムを構築するのも人類である。そこに教育の大きな意義を見出さずにはいられない。

これからの教育の在り方について考えるとき、対立軸を形成している諸価値の範囲を超えて、別の視角からそれらを見直し、普遍的で人類愛を基底にした相互信頼的な、あるいは、相互共生的な社会・経済・文化システムの構築を目指したものでないと「地球」的規模での問題解決にはつながらない。教育にも国際間のバランスある計画的なパブリック・メカニズムを必要とする。真に人類愛に基づくものは国家も民族も宗教も、既存の対立軸を超えた教育の計画的実施を求める。これらに加えて、既存の範囲や対立軸を超えるためには普遍的価値の共有の程度を拡大する「ネットワーク」という協働メカニズムを必要とする。

## (2) 情報社会と人類の福祉

我々の生活基盤である産業観は、産業自体が高度化、高次化すればするほど、それが人類の福祉を高めるというものであった。トフラーの文明論に代表される「第三の波」である情報社会は、情報に価値を置き、情報が売買される社会である。しかし、それは利便性や効率性を高めただけで、人類の福祉という観点から見れば、一部の富の集約を可能にするに過ぎない。すなわち、情報や知識に価値を置いて、それらを「業」として組織化できない人々には、利便性こそ高まれ、福祉（特に生活の充実感）の向上に至らない。それは急激な知識の陳腐化に追いやられる不安感が払拭できない社会、あるいは多忙な社会の到来と映る。

しかしながら、20世紀末から21世紀の初頭の政策は、日本で言えば「科学技術創造立国」「知的財産の蓄積」を第一義的なものに位置づけた。これは、科学や技術の分野で国際的な優位性を確保することによって、日本の「名誉ある」サバイバルを図るというものである。これは文明論的歴史観に沿うものであるが、ここにはいくつかの前提がある。それらを論及することは本論文の目的から離れるので一例を挙げるにとどめる。日本国民自身が一般的に理解している前提は、貿易摩擦等の紛争がなく、近隣諸国との友好関係が保持されているという「平和的な国家及び社会」が確保されている状態である。日本がこのような国際社会の中で先の政策を実施していくことは従来の実績からして肯定できる。

さて、情報社会から産出されるツールの効用はどのようなものと理解すればよいだろうか。それは、1953年から日本で放映されているTVが国民生活に寄与した効用性と同程度の機能感覚に過ぎないかもし

れない。TVが現出したとき日本における著名な評論家は「一億総白痴化」が進むと警告した。TVは多くの情報を伝達するが、真摯な討論番組や教育番組を視聴しても、そこから新たな情報の生産に結合する営為が生まれるケースは少ない。受け手が意図的、目的的に活用したとしても、情報の「映像」化によってあたかも具体を理解したような感覚を持ち満足する。その情報を基礎として新奇の創造的情報に結びつくには「思考」の時空に欠ける。

このような意味で、「知の価値」のさまざまなレベルの情報が世界的に飛び交う社会は、我々の知的生活の豊かさに結びつくとは限らない。確かに社会構造・機能の効率的な変革、生活の利便性の向上を進捗させるが、それらが知的生活、否、生活全体に与える影響は人々の状況、集団・組織の状況、社会の状況等によって異なる。たとえば、効率性が強調されて、消化する仕事在一定であれば、別の行動を選択する余裕を生む。これが80年代に成熟社会として学習・文化活動や生涯スポーツ等の活動につながるという幻想を抱かせた。余裕は「労働の喪失である」という現実を軽視した結果が失業率の向上につながり、情報によって操作される流動的労働者を生んだ。他方で、仕事を効率的に消化しても、高次の労働を生み出し、人間の生（ナマ）の労働を喪失していくという高次化失業社会を生んだ。これは労働者に多忙感ばかりが先行する生活様態に陥らせる。また、情報の生産と消費のスピードが速まり、それに基づいて影響を受ける経済的、社会的、文化的基盤を揺さぶる、優勝劣敗の構造が絶えず変化するという「不安定」な安定社会を迎える。情報と連動してベンチャー企業のようなものの生成と消滅が繰り返されることが常態化した社会構造である。ある意味で「落ち着きのない社会」と称してもよい。このような社会を豊かな生活とは誰しも認識しない。

さらに付言すれば、科学技術創造立国の実現、知的財産の蓄積は、生活物質の「質」を高め、物質的豊かさの継続に資する、より利便性の高いものへという生産圧力をかける。しかし、知の蓄積に対して、その適用が人類の福祉に貢献するかどうかという問題領域も存在する。それらの多くは第一次産業に関連し、第二次産業の負の遺産（環境破壊等）である。農業は「食」に関連した場合、バイオテクノロジー等の適用の是非が問われる。「食」から離れた、たとえば花卉の「観賞」ならば知の適用が精神的な充実にも結合し、新種の発見によって人々の美意識を揺さぶる。それは大量生産システムになじむ。しかし、「食」に関連した領域では新奇な知の適用が健康を害するかもしれない。安全と認知されるまで、自然を相手とする労働の

「質」を楽しむ性向を有する者を除いて、農業は苦難を伴う耐え難い労働、対価の少ない労働として認識され、敬遠されていく。

日本の現状を見ていると、経済的に繁栄するということがどのような意味を持っていたのだろうか、物質的に豊かな生活が幸せだったのか、子育てを放棄し、遊興に走る女性の姿がウーマンリブやジェンダーフリー運動の成果なのか、教師の犯罪が多発する状況が「教育立国」といえるのか、これまでの社会変化に関する価値を疑わざるを得ない。日本人はこのことを正確に反省しておく必要がある。一旦、成熟社会の魔力に毒されるとそこから「改革」といっても、国鉄をJRに改革した土光氏の清貧生活に範を求める国民、とりわけ為政者やリーダーは少ない。現政権の構造改革はあらゆる面で進行しているが、国民の肥大化した贅肉をとり、スリム化して、世界的に評価されてきた「勤労精神」「謙虚」「平和」などの諸価値を再生し、信奉する伝統が構造改革のあらゆる面に通底していなければならない。

### (3) 情報ネットワーク社会とネットワーキングの意義

情報社会になると、コンピュータ間のネットワーク化によって、組織内にとどまらず、組織間の情報共有が入力系から出力系のあらゆるプロセスにおいて可能になった。国民レベルでも世界を飛び交っている情報へのアクセスや収集ができる。しかし、必要とする情報が的確に得られるかどうかは別問題である。たとえば、高速のインターネットアクセス網に接続しても、そこには玉石混淆の内容をもった情報から必要なものを選択する能力を持たねばならない。国民の情報リテラシーの向上が前提にあつて、国民は情報を世界に発信し、必要なものを入手することができる。

情報ネットワーク・システムは確実に社会機能を高度化させる。地理的範囲を超えた政治やビジネスはもちろん、遠隔教育、遠隔医療などが可能になった。このように、生活の質的向上が見込めるが、それらは優勝劣敗のサバイバル競争を強いて、絶えずハードとソフトの「質」と「効率性＝迅速性」の更新を求める。そのようなサバイバル競争は、大規模化した独占的な社会機能がわずかに数年後に小規模な優れた社会的機能にとって代わる現象を生む。要は、情報の価値を知る一部のテクノクラートが関係世界を支配するのである。情報の先取者がそうでない者を支配する、あるいは富を独占する社会へと転化していく。マルクスが指摘した「資本」が労働搾取から富を得るという論理ではなくて、教育が育んだ「創造的・知的エリート」、換言すれば、知的テクノクラートが情報を生産し、操作し、掌握することによって、その恩典である権力性

を享受するという論理である。「科学技術創造立国」の問題点もこの辺にある。

国際間のネットワーキングは、地球を構成するそれぞれの国家の独立した存在をある程度制約する。それらは地球的倫理の立場から相互に影響し合うが、対立軸の解消に努めながら、共生する関係を志向し構築する。ネットワーキングは、単なる組織の連結関係を表現するネットワーク組織とは異なり、ダイナミックな関係性を表す言葉である。それは人類にとって地球的な規模から、家族関係に至るまでさまざまな次元を有する。このようなネットワーキングにおいては基底に「倫理」が存在しないと、関係性を破壊したり、領域を犯したりする「対立」が顕在化する。我々はこのような倫理的でさまざまな次元のダイナミズムを構築することによって、人類の最適なサバイバル・システムを志向する。このような志向性の中に、ハイアラーキーによって特徴付けられた縦社会の関係から、それを超克しようとする複合的な横社会の構築が暗在する。

このような文脈に教師の養成教育や現職教育を位置づけなければならない。既存の養成教育システム、現職教育システムは多分に「官僚制」の色彩が濃い。これらのシステムの連結であれば、プログラム化された教育情報を操るテクノクラートの操作の対象に教師が組み込まれることを意味する。そうではなくて、ネットワーキング原理を適用し、静態的な教師教育のネットワーク組織だけでなく、動態的なネットワーキングを展開することが教師教育に求められる。それは学校内の教師のネットワーキングから、地域ネットワーキングを超えて異文化コミュニケーションを前提とする世界的なネットワーキングまで射程に入れないと、その意味するところが実現できない。理想的には学校内から地球規模のネットワーキングが可能なダイナミズムやシステム化を図り、教育を通じて国際平和を志向していくところに大きな意義があり必要性がある。

## 2. 教師の専門知識と学校の官僚制化

### (1) 教師の専門的知識

日本では中曽根内閣の臨時教育審議会以降、新自由主義に基づく教育改革が進捗してきた。1980年代から「市場原理に基づく競争」や「選択の自由」が強調されてきたが、「教育の機会均等」の理念に代表される「平等」の理念が支配する教育界であった。1989年の学習指導要領において「教育」から「学習」への転換が図られた。80年代の中葉において中央教育審

議会で審議されていた「自己教育力」の涵養が、教育課程審議会の答申を経て、学習への意欲や態度の育成が新しい「学力」の一つの観点として導入される。教師が教える従来のパターンから、子どもが学びとる授業形態が強調される。真の教育改革と評価できるこのパラダイム転換は、学習に対する教育行政担当者の誤った指導と教師の誤解とによって、自己教育力の涵養に結びつかない、学校における「甘えの構造」の蔓延によって、「低学力問題」どころか学習に意義を覚えない子どもの大量生産として帰結する。1990年代のあらゆる教育改革は地方分権と規制緩和によって理解できるが、前者はプチ集権化を生み、後者の規制緩和が学校における「教育の弛緩」という結果になっては、教師の専門的知識の内実が何かを問わなければならない。

教師の専門的知識が確乎としたものであれば、「学習」という行為が「教育」よりも、子どもに自己修業的性格を持つものであるし、自己管理的な厳しい自律性を求めるものであることを容易に理解できるはずである。他者から教えてもらうよりも自分で学び取ることが困難だというのは日常的な生活感覚である。子どもはその困難から逃避したのではなく、学校の弛緩した状況の中で学びの意義を失った。教師の専門的知識が教育を崩壊したといっても過言ではない。

教師には現在、特色ある学校教育活動を推進したり、子どもの個性に対応するために創造性を発揮したりすることが期待されている。硬直した養成教育システムからは、このような柔軟な思考は育たない。自主的・自律的学校経営を推進するためには特色ある「総合的な学習の時間」を設ければ十分と考えるのではなく、子どもの学習課題の見出し方、学習の仕方、学習意欲の継続、自主的学習の評価・点検の方法を思考させ、自らもこのような反省的学習ができる教師として成長しなければならない。教師の専門的知識は、「教科」の内容を知っているというだけでなく、自らを絶えず高める方法という「知の獲得」法をも含意する。

## (2) 専門的知識と権力

最近の日本教師をめぐる問題状況の多くは「社会性」をめぐる論議されている。開かれた学校経営によって、教師の授業は保護者や地域住民の観察の対象になり、多発する子どもの問題行動に関しては保護者との連携はもちろん関係異業種との連携が求められ、学校に安住してきたこれまでの教師とは異なる。しかし、ウェーバーが指摘するように、専門的知識は社会性に振り回されない「支配権力」を生む。保護者や地域住民の高学歴化を反映して教育に関しては誰しもが相当程度の知識を有する。高等教育機関を卒業した者

で教職教養を学習した者の比率は高い。教師の中途半端な専門的知識を社会に開くならば保護者や地域住民等からの批判に容易にさらされる。学校が閉鎖的であれば問題にならなかったことが、今日、大きな問題になっているのは、社会の進化に対して教師の専門的知識の後退が原因である。

学校が閉鎖的であれば、情報独占の中で、ポジティブにもネガティブにも特殊合理性を進捗させ、その内実を知らない保護者や地域住民から一定の距離をおくことができ、社会的問題が生じる可能性は低下し安住できる。また、このような学校にあっても専門的知識の高度化を図れば、素人に対する優越性が担保でき、信頼性を高め、支配力を持ち合わせることができる。日本教師の一部の不幸はこの閉システムが開システムに変化した点に原因を求めることができる。どうすれば学校の信頼性、教師の信頼性を獲得することができるか。それは開システムにおける高度専門的知識の獲得以外にない。説明責任（アカウンタビリティ）を果たすときにも、高度な専門的な知識がなければ、保護者や地域住民に対する優越性はなく、説明内容は陳腐なものとなる。

また、教師といえども、ある一定の比率のもとに、既存の知識体系とは異なる専門的知識とそれを活用する力量、及び感性をもつ者を学校に導入することによって、学校という組織の進化と活性化を図らなければならない。学校の構成員の誰でもよい。既存の硬直した知識体系の中に異質情報を持ち込むことである。このような者の存在と異質情報の導入は、従来型の教師や学校の認識スキームの停滞と非創造性を打破する可能性を持つ。中国とは異なり、学校がどのような子どもを育てるかの「目的・目標」次元の一部の意思決定を日本教師は担うことが可能である。教育活動のソフトを創造する専門的知識、具体的にはカリキュラム開発能力の向上などがそれに該当する。外部から管理職を迎える意義は、その専門的知識によって学校の知識体系に大きなインパクトを与え、ゆさぶり、学校を改革するエネルギーを生むことにある。その意味で、民間から補充される管理職の役割は異質情報の発信であり、専門的知識において教師よりも高度な知識の異質性が求められる。法律上の規定はそのような「能力」を求めているが、任命権者にはこのような視点に立つ選考が求められる。そうでないと民間校長の「権力」は実質的に脆弱なものとなる。

日本においては、「開かれた学校」の政策によって、教師は専門的知識を明示しないでその権力性を保持するということが困難になった。しかも未だに、授業の「公開性」をはじめとして「開く政策」に抵抗する。

個々の教師の教育にも、学校としての組織にもそのような閉鎖的ベクトルが働いている。まさにウェーバーが官僚支配と呼んだ特性を維持しようとする力が働いている。

学校の理念型が公認されていれば、専門的知識に基づく形式合理化である官僚制は理念型に近づくことで閉鎖性は国民から認知される。教師はそのとき機械のごとく職務を遂行する。それができるのは「機械」でも常に専門的知識を維持向上させ、職務の理念型から指定される目標に接近する方法の合理化を推進しなければならない。職務遂行の方法合理化を進捗させないで、「隠蔽」の中での安住であれば、今日の日本教師への批判はなかったはずだ。法律によって規制緩和と情報公開を強制するシステムを構築するという転換もなかったと推量される。

### (3) 市場原理、顧客本位という圧力

中国は校長负责制のもとに学校経営を展開する。マルクス・レーニン主義の共産主義国でありながらも、市場原理に基づいて国民に良質の教育を提供することが期待されている。従来の共産党支配の硬直した画一的な教育システムは、日本以上に柔構造を持つ良質の教育を提供するためのシステムに転換している。市場原理に基づく学校経営、そうした開かれた学校教育を担う教師の専門的知識の向上システム（高学歴教師教育システム）の構築、現職教育のネットワーク組織の構築は、党の官僚支配を受容しながらも、教育の論理によって人材を確保する学校教育を充実しつつある。中国全土を見渡したとき、このような動向において遅滞した地域も多いが、都市部においては確実に教育改革に成功しつつあり、教育独自の教育システムから優秀な人材が育成されている。

中国の「四つの近代化」以降、経済を中心に「特区」において大きな成果をおさめてきたが、この経済的成功経験を契機に、あらゆる分野が「学習する組織」に転換している。学校教育は、革命以降、校長负责制であったが、教育者としての専門的知識の高度化を図ることによって、学校教育の多様な改革が進捗している。日本教師は「平等」という理念を重視するが、先進地になった地域の中国教師は「実験学校」を通じて「成果」を見極めて革新するという、いわゆる「先導的試行」を重視する。中国全土を見渡して民族の特性を生かした教育、地域特性を生かしたカリキュラムの開発実施、それらの改革内容を理解した教師教育の充実などに特徴がある。日本においても、このような志向性を教師に求めてきたが、地方分権、規制緩和といっても「実験」を許さない「集権依存体質」「プチ中央集権化」が根強い。日本は、国自身が教育の構造

改革を説くように、高度な良質教育を多様な教育システム（特色ある学校教育）から創出することを通じて優秀な人材を育成する潜在力を持つ。

中国は国定教科書を使って画一的で硬直した教育を展開していると見る日本人は多いが、北京、広東、上海などは独自に教科書を作成し使用している。中国全土で共通して利用することができる「知識」「情報」を解放し共有を推進することにも力点を置いているが、政治的に一国二制度という現実が物語るように、中国全体を最適化する志向性と、先進的地域の模範的、先導的実験システムとの間に格差が生じているという課題が浮上してきた。中国全体からは部分最適化の段階にある。

このような課題を解決する施策として「ネットワーキング」は注目に値する。ある程度普遍的な専門知識をネットワーキングによって普及し、情報共有を図る必要がある。イデオロギー的にはマルクス・レーニン主義を理念型とし、全国的な教育目的が指定されていても、それらが画一的、硬直的に強要される教育であれば今日の中国教育の着実な進化はなかった。各学校教育のレベルで専門的知識をベースとした意思決定プロセスに教師が参画し共産するシステムの構築が他方で全国的に展開されてこそ、全体的なレベルを上げることができる。現在はその施策が都市部、東部沿岸地域に傾斜して成功している。教育格差の是正は全国的な「ネットワーキング」のシステムを構築し起動させることによって解決される。

「ネットワーキング」は、上意下達の組織構造ではなくて、地域間、組織間、教師間の横断的な情報交通を特徴とする。「特区」「実験学校」において成功した経験情報を全国展開することによって、地域間の格差是正、組織間の意思疎通、教師間の学びの促進に拍車がかかる。問題は、特区や実験学校のコンテキストとそこから情報を獲得したい地域や学校、及び教師のコンテキストが異なる点である。自らのコンテキストの中で情報を解釈し教育改善に適用する能力、そうした専門的知識が教師に求められる。専門的知識は一定の普遍性を持つが、時空的制限を受けているものである。それゆえに、自らのコンテキストの中でどのように現実と切り結ぶかが問われる。遅滞している地域の教師は特にこのような能力を育成する現職教育が必要とされる。

教師の力量において、特に専門的知識において西部と東部に格差があってはならない。西部が貧困であり、東部が経済的に豊かであっても、教師の力量においての差異性は、そうしたコンテキストによって、教育実践の困難度において表出するかもしれないが、個

人的力量に格差があってはならない。そのため、地域ごとに師範大学の拡充を図り、ネットワーキングを図ることによって、輩出する教師のレベルを高度化する施策が展開される必要がある。それとともに、情報ネットワーク社会を構築し、教育に関する良質の情報の公開を展開して遅滞している地域の自律性を促進し、封建遺制を打破する必要がある。

「ネットワーキング」は官僚制組織を打破するが、市場原理や「自由」の汚染に脆弱性を持つ。競争関係の強調は表面的な「成果」を求めて、データを改竄したり、偽の情報を意図的に流出させたりするという問題を内包させる。教師は情報の出所と利用価値を見極める必要がある。校長负责制は自律的学校経営である。そこには教師の自律的な学習過程と自己組織化が前提になる。

### 3. 教師教育のネットワーキング

#### (1) 現職教育機関に必要な柔構造化

日本において、先述した問題点は現職教育のネットワーク組織に内在する。これまでの教育行政機関が提供する現職教育は「教育」や「学習」を基本としながらも官僚制の性格を色濃く持つものであった。現職教育計画は関係機関の機能分担が前提であり、それらの間の「つながり」を持たせてより効率的に運用しようという発想から推進された。

教師の現職教育は、日々展開する教育活動から生じる問題解決という要請に応えるものが主要な内容にならなければならない。しかしながら、従来の現職教育内容は、行政当局が作成した内容の一斉提供という硬直的な内容を維持していた。また、現職教育を提供する行政機関間の関係も「つながり」は有機的でなく、各機関が提供する内容の水準、系統性などへの配慮が不足しているというネガティブ性を有する傾向は否定できない。

教育行政の内部にも縦割り行政が存在し、いわば縄張りというものがある。たとえば「評価」の研修は、伝統的な「教育評価」研修に加えて、「学校経営評価」研修、「教師評価」研修、「人事考課」研修などと名称を変えながら異なった部署の担当であるが、同一内容を多分に持つ研修が同一対象に提供されてきた。それゆえに、著名なグループの形成的評価機能が、学校経営過程のチェック→アクションの脈絡で語られたり、教師のあるべき姿としての「振り返り（反省）」の脈絡で語られたりする。このように、原理が異なる、機能が異なるわけではないのに、行政の各部署によって内容の連関性や系統性に配慮しないで提供するという

非効率性を教師に押し付け、貴重な勤務時間の不足や多忙感の醸成に加担している。

現職教育において新たな問題は、教師主導の研修や民間主導の研修に対する不信である。これなど情報ネットワークの動向とは逆行するもので、行政との調整は必要とされるが、民営化の方向性が探られてよい。当初は教育行政が教育内容の全般について検討したものを民間に委託する形でよいから、民間主導的な方向性を打ち出せば、公正な競争の担保の下に民間によってより魅力的な内容になる可能性がある。十年経験者研修を例にとれば、ある私立大学はそのすべてを世話し、行いたいと表明した。もちろん、そこには行政からの委託費を期待し、大学サバイバル戦略の一環としたいというニーズがある。しかし、縦割り行政の弊害を残存しつつ、魅力のない現職教育を継続するよりも、活力の点で主催者の規制緩和を行い、ネットワーク化によって有効性を高めることを考えることは十分に価値がある。

かつて、インターネットを使用した教師の教材研究のネットワーク化を提案したことがあったが、MSDOS時代であった関係かそれほどの反響はなかった。情報機器が真に使われるためには、教師にコンピュータ・リテラシーの教育を提供することも重要だが、日常的な教育活動のIT化の利便性と効用性、そして教育効果の向上を見込めるものであるという認識が先行しなければならない。黒板とチョークの授業よりも、コンピュータを利用するほうが教育効果を高めるといふ授業形態、方法の優位性を証明しなければ教師が納得しない。

また、行政は学校に依頼する事務をIT化した形で依頼するなど、先導的に電子情報の基盤を整備する必要がある。現在は、学校の多忙化を増幅させるような形で事務（校務）を依頼している。マニュアルの不必要なレベルで扱うことができるようなソフトウェアの開発が求められる。学校評価などは数量的に処理される領域であれば、行政も、学校管理職も、教師も、その他の職員もすべてが情報を共有できる。

#### (2) 情報ネットワーク社会と現職教育との連関性

情報化社会の中に現職教育を組み込むことは、現職教育組織が「ネットワーク組織」になることを意味する。このような組織形態と単独に存在する現職教育機関との相違は次のような点である。①単独で存在する現職教育機関は、行政の階層性を反映した官僚型階層的組織という色彩が濃い。これに対してネットワーク組織になるということは、階層性よりも横断的な連携組織化であり、相互依存的関係の中で、現職教育の柔構造化を志向するものである。②現職教育がネット

ワーク組織化することは、提供機関間の関係のみならず、その機関を構成する部門間の連携、個人間の連携も可能なことを意味する。③現職教育のネットワーク組織化は、最近流行の組織的知識創造、すなわち、異質情報の交配を可能にし、高次の意味ある情報を創造する機会を増加させる。しかし、このような組織が創造的な知識の生産量が高いというエヴィデンスはない。④現職教育のネットワーク組織化は、より動態的、稼動的なプロジェクトチームやワーキンググループの構築と再構築を可能にする。⑤ネットワーク組織化は、教師のニーズに基づく教育を可能にして、それぞれの専門性を高める。専門性の交流がさらに情報の質を高める。

ネットワーク組織化は、人間の直接的な関係から、インターネットのような電子媒体を介した関係まで多様であるが、それは教育内容に応じて最適なメディアを選択するという姿勢が求められる。イントラネットの発達と同事にエクストラネットの発達を行うことで、ある程度境界のない現職教育システムを構築できる。しかしながら、このようなネットワーク組織の構築は、「ネットワーキング」とは異なる。行政組織という一定の制約の中では無限の発展性を持つネットワークには未だに抵抗があり、官僚組織間の連携というネットワーク化という措置が現実的であると認識されている。

### (3) ネットワーク組織のモラル

教師の現職教育ネットワーク組織は、コンピュータ・インターネットなどに代表される情報伝達手段の利用において一定のモラルを守る必要がある。利用規定に著しく逸脱した教師は、学校における職務規定に違反したのと同等の懲戒処分を受ける。ネットワーク組織への参加を中止し、懲戒的研修を課して適切な指導を施す。現職教育ネットワーク組織は教育者の教育に従事する機関である。それゆえに、教育者に相応しいモラルが求められ、教育、研究の発展に資するために、自らの力量を高め、一定の社会規範の範囲で行動しなければならない。

教師はネットワーク組織において、人種や民族、ジェンダー、信条によって差別を受けず、かつ、プライバシーの保護に努める。インターネットという媒体においても真摯な態度が要請される。また、知的所有権を尊重しなければならない。グローバリゼーションが進む中で知的生産物は「モノ」ではなく、「知＝情報」である。そこには著作権、特許権、商標権、意匠権など知的財産を守る義務がある。教育プログラムなども含まれ、自由に利用できるものでも「出所」を明らかにするなどに留意しなければならない。特に教

育改善に資するアイデアなどは、その提示者の権利を尊重しなければならない。国内的なルールに従うことはもちろん、国際的なルールに違反しないように留意しなければ、教育界があるまじき違反を犯すことになる。コンピュータ・ネットワーク組織は現代的な通信メディアであり、時空を超えたグローバルなコミュニケーションを可能にする。言語的障害がなければ国境を越えた教育情報の交流を可能にし、より普遍的な理念の共有を図る可能性を有している。

### (4) ネットワーキングの可能性

今井賢一・金子郁容(1988)は、情報通信技術の発展に伴って新たな秩序形成の必要性を「ネットワーク組織」の観点で構想したもののだが、その中で注目される言辞がある。それは、次元の異なる多様な情報が連結してマイクロ情報がマクロ情報へと変換されるマイクロ・マクロ・ループが新たな秩序形成がなされるということである。その一例として、企業と消費者の関係の変化を挙げる。「価格」という形式情報の交換から、相互が主観的な判断に基づいて情報の意味を解釈し合う中でコンテキストを形成していくという意味情報の交換である。ここには閉システムから開システムへの転換の中で異質な意味情報の交換が組織を超えて新たに結合するところに動的なネットワーク化を意味している。これは我々が「ネットワーキング」ということばで理解しているものである。ネットワークにおける秩序形成のマイクロ・マクロ・ループは、情報の自己解釈過程を通じてその共有度を高め、全体の「動的協力性(シナジー)」を導くという論理である。

岡東壽隆(1996)は、学校組織の文化的成熟を組織への①「教育理念の浸透度」と、それを②「具現化する自律的な努力」と③「そこから産み出される創造的な取り組み」の程度から把握できると考えた。これは学校の秩序形成のマイクロ次元と理解されるが、「ネットワーキング」はこのような情報交換が学校という範囲を超えて成立すると捉えることができる。

第一の「教育理念の浸透度」は、学校管理者によってもたらされるか、教師の研修を通じて発見され普及するか、強力な個人のリーダーシップによって導入されるか、また行政による教育改革の所産なのか、さまざまな理念の導入・浸透形態があるが、それが学校においてどのように生成・発展しているかによって、組織文化の一つの成熟度と見なすことができる。その度合いは、①理念を個々の教師に「形式情報」として伝達するにとどまるのか、②形式情報のままに組織の知識体系への組込みを図り共有化するのか、さらに③「意味情報」の共有を進め、組織への定着を図るのか、というストラテジーによって判別できる。形式情報の

伝達にとどまる限り、理念は個別の主観領域を出ない。個々の成員のそれぞれの意味付けにおいて廃棄されたり、放置されたり、採用されていく。第二の形式情報の共有というストラテジーでは、なんらかのパワーによって、組織の知識体系に組込んではいるが、成員の認識枠組みや欲求体系と一致するものもあればそうでないものもある。協働への内発的動機につながらない。第三の場合は相互主観的な領域での合意であるので、組織の文化（価値レベル）として定着する大きな可能性を持つ。しかし、もとの教育理念が実践者の経験知＝「使用中の理論」と統合するので、理念提唱者の意図が合意プロセスを通じて変容する可能性は大きい。ともあれ、組織文化としての教育理念の浸透は第三のストラテジーによろう。

第二の理念を「具現化する自律的な努力」は、浸透度を判別する別の視座である。理念を価値次元にとどめないうで実践レベルに移し、かつ「前提」に変容し日常化しなければならない。そのように具現化するにしても、自らの努力によるのか、他律的なものなのかの相違が一つの次元として存在しよう。さらに構成員のうちで、理念がリーダー層に共有されている段階か、教師全体に拡げられている段階か、さらには子どもたちにまで学習目標として意識されているものなのか、そのような浸透度の相違を見出すことができる。教育理念を実践にどのように具体化するかという日々の自主的な努力は、このような段階が想定できる。また、理念は具体的な教育・学習行為（方法、技術）を発見し、創造してはじめて具現化できるものである。教師の教授行為にそれが顕在化しているか、学習者の行為の中にそれを見ることができるのか。さらにまた、それらの行為が「当然のこと」のように「意識しない」で振舞われているのか。このような組織文化の成熟段階を設けることができよう。理念が理念としてとどまる限り、それは知的な遊びに過ぎない（この現象は教育学者の世界だけでよい）。また、方法や技術の一人歩きは子どもの操作術であると同時に、自らもパワーによって操作されやすい存在になる。

第三の「創造的な取り組み」は、こうした具現化の努力の結果として、理念が個々の学校の独自性（個性）にまで発展しているかどうかの程度であり、かつ、理念を「前提」に定着させる中にも、新たな理念を導入し既存の組織文化と統合を図ろうとする創造性の程度である。

個性的な学校といえば、地理的、歴史的な相違に基づく学校の個性的なもの、物理的条件に基づく特性の違い、また創設者の理念や宗教的信念が浸透した私学の経営、さらには管理者の強力なリーダーシップのも

とでの特徴ある教育実践が思い浮かぶ。しかしここでは、日々の地道な理念の吸収とその具現化を通じて醸し出される個性を組織文化の成熟指標に置いている。教師の個別的な「創意工夫」はよく見られるところである。しかし、それが学校全体に広がり、教育における創造的な活動につながったり、それをも包含した学校経営の創造性につながる営みは希である。このような営みこそ今日の学校に求められるのではあるまいか。学校文化の成熟はこのような次元からアプローチされる。

学校は制度的に保障され、社会的に認知されているがゆえに、非常に安定した組織である。しかし、そこに安住し、「教育」を当然のこととして、他の下位文化を第一義的に考える組織文化が台頭すると組織の有効性は低下する。教育理念を改めて考えてみることもなく、日常のルーティン化した職務に埋没していく。さまざまな「価値」が「前提」に変容・定着していく功罪の「罪」を避けるためには、新たな理念を導入し既存の組織文化と統合を図ろうとする創造性の指標が必要とされるのである。

このようなマイクロレベルの文化的成熟は、学校を基盤にした「ネットワークング」として捉えることができる。これとマクロレベルで展開される学校外の「ネットワークング」とループを繰り返し、新たな秩序形成とその無限の拡張性につながるところに、「ネットワークング」の大きな意義がある。

## 【参考・引用文献】

- Drucker, P. F. (1985). *Innovation and Entrepreneurship*, Harper & Row Publishers. (小林監訳 (1985), 『イノベーションと企業家精神』, ダイアモンド社.)
- 金井壽宏 (1994) 『企業者ネットワークングの世界』, 白桃書房。
- 金子郁容 (1986) 『ネットワークングへの招待』 中公新書。
- 岸本幸次郎・久高喜行編著 (1986) 『教師の力量形成』 ぎょうせい。
- 公文俊平 (1994) 『情報文明論』 NTT出版。
- 今井賢一・金子郁容 (1988) 『ネットワーク組織論』 岩波書店。
- 今田高俊 (1986) 『自己組織性』, 創文社。
- 今田高俊 (1994) 『混沌の力』, 講談社。
- March, J. G., "Learning from Experience in Ecologies of Organizations", (桑田訳「組織のエコロジーにおける経験からの学習」), 組織科学, Volume 25, Number 1, October 1991年, pp.2-9。
- 岡東壽隆 (1996) 『スクールリーダーとしての管理職』 東洋館出版社。
- 朴容寛 (2003) 『ネットワーク組織論』 ミネルヴァ書房。
- Schein, E., H., *Organizational Cultures and Leadership*, San Francisco: Jossey-Bass, 1985. (清水他訳 (1989) 『組織文化とリーダーシップ』, ダイアモンド社.)
- 寺本義也 (1990) 『ネットワークパワー』 NTT出版。
- Weick, K. E., *The Social Psychology of Organizing*, 1979, (金児訳『組織化の心理学』, 誠信書房, 1980年)。